東アジアにおける人為起源エアロゾルによる 光学的厚さの近年のトレンドの解析

原 由香里*1・鵜 野 伊津志*2・清 水 厚*3・杉 本 伸 夫*3 松 井 一 郎*3・大 原 利 眞*3・Zifa Wang*4・Soonchang Yoon*5

要 旨

急激な経済発展に伴う東アジア域の最近の大気環境の変化を明らかにするため,地上および衛星搭載ライダー, 衛星搭載イメージャー,空港視程データなどの光学的観測データを中心として2004~2011年における人為起源大気 汚染による球形エアロゾルのトレンドを解析した.2004~2008年にかけ,東アジアの広範囲において観測された球 形エアロゾルの光学的厚さ(AOD)は増加トレンドを示し,2008年以降は中国の北部を除き減少傾向に転じた. 東アジアにおける球形エアロゾルの主成分は硫酸塩であることから,前駆物質である二酸化硫黄の発生量の減少が 風下域における AOD 減少トレンドの要因の一つであると考えられる.

1. はじめに

2000年以降,急激な経済発展に伴い東アジア域にお ける大気汚染物質の排出量は劇的に増加した(Ohara *et al.* 2007).しかし,2006年以降,脱硫装置の普及 により中国における SO₂排出量は減少に転じたと報 告されている(Lu *et al.* 2010).一方,衛星観測から 推定された東アジア域における NOx 発生量は増加の 一途をたどっていることも明らかとなっており (Lamsal *et al.* 2011),東アジア域における人為起源 エアロゾルの時空間変動は各国の経済発展と環境政策 のバランスによって複雑に時々刻々と変化していると 考えられる. Itahashi *et al.* (2012)は2000~2010年 の Moderate Resolution Imaging Spectroradiometer

	*1 国立環境研究所(現 九州大学応用力学研究)	歽).
--	--------------------------	-----

- *4 中国科学院大気物理研究所.
- *5 ソウル大学.

-2012年4月2日受領--2012年6月12日受理-

© 2012 日本気象学会

(MODIS)の東アジア域の海洋上のデータから、小粒 子エアロゾル光学的厚さ(AOD)は2005~2006年を ピークに減少トレンドに転じたことを示したが、東ア ジアの地上におけるエアロゾルの長期観測データは非 常に限られており、特に中国の陸上域や風下である日 本などの人為起源エアロゾルの長期トレンドの実態は 十分に明らかにされていない. 国立環境研究所 (NIES) では、2001年以降、東アジア域の大気環境 の連続的な監視を目的として地上ライダーネットワー クを展開してきた (Shimizu et al. 2008). 本研究で は、中国における空港視程データや NIES 地上ライ ダー、衛星搭載ライダーCALIOP, MODISなどの 様々な光学的観測データと、領域化学輸送モデル CMAQ (Community Multi-scale Air Quality model)を用いて、2004年以降の東アジア域における 人為起源エアロゾルの近年のトレンドについて報告す る.

2. 領域化学物質輸送モデル・観測データの概要

本研究で使用した化学物質輸送モデルは、米国環境 保護庁(EPA)によって開発されたCMAQ ver. 4.4 (Byun and Ching 1999)であり、地形、土地利

^{*2} 九州大学応用力学研究所.

^{*3} 国立環境研究所.

用,発生源,気象その他の入力条件を基に,様々な大 気汚染物質濃度の分布や沈着量を計算するオイラー型 大気質シミュレーションモデルである.アジア域の窒 素酸化物(NOx)や非メタン有機化合物 (NMVOC)等の人為起源排出量はREAS ver.1.1 (Ohara *et al.* 2007)を使用した.気象データとして 地域気象モデルシステム RAMS ver.4.4 (Pielke *et al.* 1992)による計算結果を使用し,境界条件は米国 国立環境予報センターによる解像度2.5度の全球客観 解析データ(NCEP-DOE Reanalysis 2)を与えた (Kanamitsu *et al.* 2002). CMAQの計算領域は第1 図に示す領域であり,水平解像度80kmで78×68格子 点,鉛直方向は14層(上層23kmまで)である.使用 するモジュール構成の設定は鵜野ほか(2005)に従っ た.

REAS ver.1.1は正式には2003年までの排出量のイ ンベントリーであり、その後経済指標をもとに2004か ら2006年まで外挿されている. REAS は現在、次の バージョンの公開が予定されている(Kurokawa and Ohara 2012) ため、直近の計算は行われていない. ここでは、2006年まで外挿された REAS ver.1.1を利 用して2004~2009年の計算を行っている. 2004~2006 年までは各年のエミッションインベントリを用いて計 算を行い、2007年以降は2006年のエミッションインベ ントリを使用して計算を行った.

NIES 地上ライダーデータについては, Fernald の



第1図 CMAQの計算領域. ●は視程データを 利用した空港地点,▲は NIES 地上ラ イダー地点,矩形は MODIS 平均化領 域.

インバージョン法 (Fernald 1984) により532nm に おける粒子消散係数を導出し (ライダー比は50sr), 粒子偏光解消度を用いて球形・非球形成分を分離し球 形成分の解析を行った (Shimizu *et al.* 2004).

CALIOP データ(Winker *et al.* 2007, 2010) につ いては Level 2 ver.3.01プロダクトに含まれる粒子消 散係数と粒子偏光解消度を用いて球形エアロゾルの消 散係数を得た.

一方, 視程データはワイオミング大学サーバから入
手した (http://weather.uwyo.edu/surface/meteo
gram/). Che *et al.* (2007) を参照し, 視程データか
ら地上付近の消散係数を導出し, 解析に使用した.

降水、ダスト、霧、かすみ、強風などの自然現象に よる視程低下を除去するため、SYNOP報(地上実況 気象通報式)の現在天気を使用した.現在天気とは、 目視で観測された観測所付近の気象状態である.ま た、相対湿度が90%を超える場合の視程データを除去 した.

衛星 Terra に搭載された MODIS による Level 3 Collection 5.1の550nm におけるエアロゾル光学的厚 さ (AOD) と fine mode fraction を用いて fine mode AOD を導出した (Remer *et al.* 2005). 第1図に解 析で使用した観測地点と解析領域を示す.

3. 結果

本論文では、観測をベースとして人為起源エアロゾ ルの2004~2011年の近年のトレンドを明らかにするこ とを目的とする.はじめに、NIESライダーネット ワークから人為起源エアロゾルの発生源域付近に位置 する北京、風下域地点として沖縄県辺戸とつくばの球 形エアロゾルの長期変動を明らかにしたのち、衛星 データ、視程データを用いて領域的なトレンド解析を 行う.

3.1 ライダー地点における球形エアロゾルの変動 第2図に(a)北京,(b)辺戸,(c)つくばにおける地 上ライダーと衛星搭載ライダーCALIOP, MODIS, CMAQによる球形エアロゾルの AODの月平均値の 長期変動を示す. CMAQによる球形エアロゾルの AODは, Malm *et al.*(1994)の方法により,モデル 計算された硫酸塩,硝酸塩,黒色炭素,有機炭素から 求めた.特に近年の球形エアロゾルの長期トレンドを



評価するため、2008年前後の期間を対象として季節変 動と長期変動の項を持つ非線形回帰モデルで表した.

$$C(t) = \alpha + \beta t / 12 + \gamma \sin(2\pi t / 12 + \phi)$$
(2)
 $t : \mathcal{I} = M$ (1, 2, ..., N)

右辺第2項が長期変動を,第3項が季節変動を表している.第1表に2004~2008年と2008~2011年の期間 についての回帰モデルの各係数を示す. AODの長期 変動の有意性について,式(2)の第2項がないという 帰無仮説 H₀:β=0に基づき5%の有意水準でF検定 を行い,統計的に有意である数値は*を添えている. 各観測から,それぞれの AOD の絶対値は異なるもの の,その長期トレンドは良い一致を示す.例えば,北 京においては2004~2008年まで AOD の増加トレンド が見られ,2009年に一旦減少に転じる.しかし,2010 年以降,再び高レベルの AOD が観測されており, 2008~2011年のトレンドは各観測共に正のトレンドで ある結果が得られた.一方,風下域である辺戸とつく ばにおいては,2004~2008年まで増加トレンドである ことは北京と共通しているが,2008年以降 AOD は減 少トレンドにあり発生源域と傾向が異なる.

3.2 中国各領域における球形エアロゾルの変動

続いて、第3図の下段に中国の(a)北部、(b)中 部、(c)南部における空港視程データから導出した消 散係数の月平均値の変動を示す. エラーバーは領域に おける最大値と最小値との差を示す. 上段には. MODIS fine mode AOD, CMAQ による球形エアロ ゾルの AOD, CALIOP による球形エアロゾルの AODの月平均値を示す. 視程データについては、 AOD がピークを持つ季節の視程データに着目しトレ ンドの解析を行った、中国北部と中部は夏季(6~8) 月)、南部については春季~秋季(3~10月)につい て解析を行った. 第2表に視程データと MODIS の回 帰モデルの各係数を示す. 中国北部・中部・南部にお いては2004~2008年まで、視程ベースの消散係数のト レンドは一様に増加傾向を示す.一方,2008年以降, 第2表に示すよう中国南部においては消散係数・ AOD 共に減少傾向を示すが、中国北部では2010年以

第1表 NIES Lidar/CALIOP/MODIS 月平均 AOD についての式(2)の各係数.

地	係数	α		β		γ	
域	期間 観測	2004-2008	2008-2011	2004-2008	2008-2011	2004-2008	2008-2011
北	NIES	0.133	0.286	0.028*	0.003	0.056	0.069
	CALIOP	—	0.243	—	0.008	_	0.085
京	MODIS	0.233	0.273	0.016*	0.002	0.183	0.185
辺	NIES	0.117	0.205	0.031*	-0.018*	0.063	0.038
	CALIOP		0.147		-0.004		0.038
戸	MODIS	0.148	0.162	0.005*	-0.012*	0.062	0.066
2	NIES	0.113	0.157	0.006*	-0.014*	0.068	0.048
<	CALIOP		0.166		-0.023*		0.060
ば	MODIS	0.163	0.192	0.005*	-0.013*	0.112	0.087

*は統計的に有意(5%有意水準).



降再び高レベルの消散係数が観測されており、トレンドは増加傾向となっている.中国中部における 2008~2011年のトレンドは明瞭でない.

3.3 東アジア領域の球形エアロゾルのトレンドの 水平分布

第4図に2004〜2008年と2008〜2011年の期間につい ての地上および衛星観測とモデル結果から得られた長 期トレンドの傾き(式(2)の β)の水平分布を示す. (a), (b)が2004〜2008年についての, (c)が2008〜2011 年についてのトレンドであり, (a), (c)が MODIS AOD, NIES ライダーAOD,空港視程データから算 出した消散係数によるトレンド, (b)が CMAQ AOD から算出したトレンドである. AOD の長期変動の有 意性について,5%の有意水準でF検定を行い,統 計的に有意である数値のみ表示している. CMAQに よる2008年以降のトレンドについては,2008年と2009 年の2年のみのデータを用いてトレンドを議論するの は適切でないため,示さない.

観測によるトレンド解析から,2004~2008年につい ては東アジアの広範囲において MODIS AOD, NIES ライダーAOD,空港視程データ共に正のトレンドを 示すことが判る(第4図a).一方,2008年以降,中 国の北部などを除き,概ね負のトレンドに転ずること が衛星と地上データで一致している(第4図c).

CMAQでは、2004~2006年まで REAS 排出量の増 加が考慮されているが、2007年以降は2006年の排出量 を使用している.モデル計算では、2004~2008年の AODの増加トレンドの水平パターンは概ね一致する (第4図b).排出量を2006年に固定した2008~2009年 のモデル結果によるトレンドは、観測による風下域の 有意な減少トレンドを再現しなかったが、トレンドを 算出する対象期間が短すぎるため、更に計算期間を延 長し AODの減少トレンドに対する気象場の影響を評

地	係数	α		β		γ	
域	期間 観測	2004-2008	2008-2011	2004-2008	2008-2011	2004-2008	2008-2011
北 部	視程	0.279	0.254	0.005*	0.015*	-0.036	-0.029
	MODIS	0.227	0.264	0.013*	0.004	0.199	-0.199
中部	視程	0.302	0.305	0.001	0.001	-0.058	-0.068
	MODIS	0.267	0.350	0.020*	-0.005	0.174	-0.151
南部	視程	0.235	0.240	0.003*	-0.001	-0.031	-0.030
	MODIS	0.343	0.356	0.003*	-0.006*	-0.113	-0.072

第2表 中国における空港視程データ/MODISから得られた領域・月平均消散係数についての式(2)の各係数.



第4図 東アジア域における(a), (c)地上および 衛星観測と, (b)CMAQによる球形エア ロゾルの長期変動トレンドの水平分布.
(a) (c)のカラーが MODIS AOD, ●は 空港視程データ,★はNIES ライダー AODのトレンドを示す. (b)のカラー が CMAQ AODのトレンドを示す.
5%の有意水準でF検定を行い,統計 的に有意である数値のみ表示している. 価する必要がある.

Osada et al. (2007) で示されているように東アジ ア域における球形エアロゾルの主成分は硫酸塩であ る. Lu et al. (2011) は、中国における SO₂発生量は 大規模な発電所への脱硫装置の普及により2006年を ピークに9.2%減少していることを報告している. こ れらのことから、前駆気体である SO₂の発生量の減 少が風下域でみられる最近の AOD の減少トレンドの 要因の一つであると考えられる. 一方、中国北部の視 程データや AOD データは今なお増加トレンドを示し ており、Lin et al. (2010) が示すように NOx や非メ タン有機化合物 (NMVOC) やアンモニア (NH₃) を含む前駆物質から生成される二次生成エアロゾルの 増加が中国北部における AOD や視程に寄与している 可能性が高いが、この要因の解明は今後の課題であ る.

4. まとめ

本論文では、2004~2011年のNIES地上ライ ダー・衛星観測によるAOD,空港視程データの光学 的観測データを用いて、東アジアにおける球形エアロ ゾルの近年のトレンドを明らかにした。数値実験とし て2004~2009年まで化学輸送モデルCMAQによる計 算を行い、2004~2006年までは年々のエネルギー消費 量の増加が考慮されたREAS ver.1.1による人為起源 大気汚染物質の発生量を使用し、2007年以降は2006年 の排出量を使用し実験を行った。以下に解析された観 測のトレンドの特徴をまとめる。

- 東アジアの各領域において、地上ライダーおよび 衛星観測による AOD と空港視程データから換算し た消散係数の月平均値の2008年前後の長期トレンド は概ね一致した。
- 2) 2004~2008年については東アジア域の広範囲において球形エアロゾルの増加トレンドが見られた.
- 3) 2008年以降の長期トレンドには地域的な差異が見られ、中国の北部では増加トレンド、中国の南部や風下域である日本などでは減少トレンドが見られた.
- 4)東アジアにおける球形エアロゾルの主成分は硫酸 塩エアロゾルであることから、前駆物質である二酸 化硫黄の排出量の減少が2008年以降の風下域におけ る AOD 減少トレンドの要因の一つであると考えら れる.

706

謝 辞

本研究は、環境省環境研究総合推進費による「数値 モデルと観測を総合した東アジア・半球規模のオゾ ン・エアロゾル汚染に関する研究」(S-7-1)の一部 として行いました、関係各位に深く感謝いたします. また、MODIS 及び CALIOP データの提供を行って いる MODIS Atmosphere Discipline Groupと NASA Langley Research Center Atmospheric Sciences Data Center に感謝の意を表します.

参考文献

- Byun, D. W. and J. K. S. Ching, 1999: Science Algorithms of the EPA Models-3 Community Multi-scale Air Quality (CMAQ) Modeling System. NERL, Research Triangle Park, NCEPA/600/R-99/030.
- Che, H., X. Zhang, Y. Li, Z. Zhou and J. J. Qu, 2007: Horizontal visibility trends in China 1981–2005. Geophys. Res. Lett., 34, L24706, doi:10.1029/2007GL031450.
- Fernald, F. G., 1984: Analysis of atmospheric LIDAR observations: Some comments. Appl. Optics, 23, 652–653.
- Itahashi, S., I. Uno, K. Yumimoto, H. Irie, K. Osada, K. Ogata, H. Fukushima, Z. Wang and T. Ohara, 2012: Interannual variation in the fine-mode MODIS aerosol optical depth and its relationship to the changes in sulfur dioxide emissions in China between 2000 and 2010. Atmos. Chem. Phys., 12, 2631–2640.
- Kanamitsu, M., W. Ebisuzaki, J. Woollen, S.-K. Yang, J. J. Hnilo, M. Fiorino and G. L. Potter, 2002: NCEP-DOE AMIP-II Reanalysis (R-2). Bull. Amer. Meteor. Soc., 83, 1631-1643.
- Kurokawa, J. and T. Ohara, 2012: Recent trends for emission of air pollutants and greenhouse gases in Asia: Regional emission inventory in Asia (REAS) version 2. Third international workshop on emission inventory in Asia.
- Lamsal, L. N., R. V. Martin, A. Padmanabhan, A. van Donkelaar, Q. Zhang, C. E. Sioris, K. Chance, T. P. Kurosu and M. J. Newchurch, 2011: Application of satellite observations for timely updates to global anthropogenic NOx emission inventories. Geophys. Res. Lett., 38, L05810, doi:10.1029/2010GL046476.
- Lin, J., C. P. Nielsen, Y. Zhao, Y. Lei, Y. Liu and M. B. McElroy, 2010: Recent changes in particulate air pollution over China observed from space and the ground: Effectiveness of emission control. Environ. Sci. Technol., 44, 7771-7776.

- Lu, Z., D. G. Streets, Q. Zhang, S. Wang, G. R. Carmichael, Y. F. Cheng, C. Wei, M. Chin, T. Diehl and Q. Tan, 2010: Sulfur dioxide emissions in China and sulfur trends in East Asia since 2000. Atmos. Chem. Phys., 10, 6311-6331.
- Lu, Z., Q. Zhang and D. G. Streets, 2011: Sulfur dioxide and primary carbonaceous aerosol emissions in China and India, 1996–2010. Atmos. Chem. Phys., 11, 9839–9864.
- Malm, W. C., J. F. Sisler, D. Huffman, R. A. Eldred and T. A. Cahill, 1994: Spatial and seasonal trends in particle concentration and optical extinction in the United States. J. Geophys. Res., 99, 1347-1370.
- Ohara, T., H. Akimoto, J. Kurokawa, N. Horii, K. Yamaji, X. Yan and T. Hayasaka, 2007: An Asian emission inventory of anthropogenic emission sources for the period 1980-2020. Atmos. Chem. Phys., 7, 4419-4444.
- Osada, K., M. Kido, C. Nishita, K. Matsunaga, Y. Iwasaka, M. Nagatani and H. Nakada, 2007: Temporal variation of water-soluble ions of free tropospheric aerosol particles over central Japan. Tellus, **59**, 742-754.
- Pielke, R. A., W. R. Cotton, R. L. Walko, C. J. Tremback, W. A. Lyons, L. D. Grasso, M. E. Micholls, M. D. Moran, D. A. Wesley, T. J. Lee and J. H. Copeland, 1992: A comprehensive meteorological modeling system —RAMS. Meteor. Atmos. Phys., 49, 69–91.
- Remer, L. A., Y. J. Kaufman, D. Tanré, S. Mattoo, D. A. Chu, J. V. Martins, R.-R. Li, C. Ichoku, R. C. Levy, R. G. Kleidman, T. F. Eck, E. Vermote and B. N. Holben, 2005: The MODIS aerosol algorithm, products, and validation. J. Atmos. Sci., 62, 947-973.
- Shimizu, A., N. Sugimoto, I. Matsui, K. Arao, I. Uno, T. Murayama, N. Kagawa, K. Aoki, A. Uchiyama and A. Yamazaki, 2004: Continuous observations of Asian dust and other aerosols by polarization lidars in China and Japan during ACE-Asia. J. Geophys. Res., 109, D19S17, doi:10.1029/2002JD003253.
- Shimizu, A., N. Sugimoto, I. Matsui, B. Tatarov, C. Xie, T. Nishizawa and Y. Hara, 2008: NIES lidar network; strategies and applications. 24th International Laser Radar Conference, 23-28 June 2008, Boulder, Colorado, USA, ISBN: 978-0-615-21489-4, 707-710.
- 鵜野伊津志,大原利眞,菅田誠治,黒川純一,古橋規尊, 山地一代,谷本直隆,弓本桂也,植松光夫,2005: RAMS/CMAQの連携システムによるアジア域の物質 輸送シミュレーションシステムの構築.大気環境学会 誌,40,148-164.

- Winker, D. M., W. H. Hunt and M. J. McGill, 2007: Initial performance assessment of CALIOP. Geophys. Res. Lett., 34, L19803, doi:10.1029/2007GL030135.
- Winker, D. M., J. Pelon, J. A. Coakley Jr., S. A. Ackerman, R. J. Charlson, P. R. Colarco, P. Flamant, Q. Fu,

R. M. Hoff, C. Kittaka, T. L. Kubar, H. Le Treut, M.
P. Mccormick, G. Mégie, L. Poole, K. Powell, C.
Trepte, M. A. Vaughan and B. A. Wielicki, 2010: The
CALIPSO mission: A global 3D view of aerosols and
clouds. Bull. Amer. Meteor. Soc., 91, 1211-1229.

Recent Inter-Annual Trend of Spherical Aerosol in East Asia

Yukari HARA^{*1}, Itsushi UNO^{*2}, Atsushi SHIMIZU^{*3}, Nobuo SUGIMOTO^{*3}, Ichiro MATSUI^{*3}, Toshimasa OHARA^{*3}, Zifa WANG^{*4} and Soonchang YOON^{*5}

- *1 (Corresponding author) National Institute for Environmental Studies (Present affiliation: Research Institute for Applied Mechanics, Kyushu University, Kasuga Park 6-1, Kasuga, Fukuoka 816-8580, Japan).
- *2 Research Institute for Applied Mechanics, Kyushu University.
- *3 National Institute for Environmental Studies.
- *4 The Nansen Zhu International Research Centre, Institute of Atmospheric Physics, Chinese Academy of Science.
- *5 Seoul National University.

(Received 2 April 2012; Accepted 12 June 2012)